

平成27事業年度

決 算 報 告 書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

国立大学法人東京海洋大学

平成27年度 決算報告書

国立大学法人 東京海洋大学

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	5,615	5,803	188	(注1)
施設整備費補助金	367	531	164	(注2)
船舶建造費補助金	3,136	3,136	0	
補助金等収入	1,504	1,056	△ 448	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	34	34	0	
自己収入	1,724	1,889	165	
授業料及び入学金検定料収入	1,578	1,499	△ 79	(注4)
財産処分収入	-	-	0	
雑収入	146	390	244	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,077	993	△ 84	(注6)
目的積立金取崩	133	133	0	
引当金取崩	-	0	0	
計	13,590	13,575	△ 15	
支出				
業務費	7,472	7,516	44	(注7)
教育研究経費	7,472	7,516	44	
施設整備費	401	565	164	(注8)
船舶建造費	3,136	3,136	0	
補助金等	1,504	1,056	△ 448	(注9)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,077	953	△ 124	(注10)
計	13,590	13,226	△ 364	
収入-支出	-	349	349	

(記載額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している箇所があります。そのため合計額等が一致しないことがあります。)

備考

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算計画段階では予定されていなかった追加交付及び前期からの繰入見込みの増額により、予算額に比して決算額が188百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、予算作成後に事業が本年度に繰越されることとなったことにより、予算額に比して決算額が164百万円多額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、予算作成後に交付決定額の減額等により、予算額に比して決算額が448百万円少額となっています。
- (注4) 授業料及び入学金検定料収入については、授業料が予算計画段階で見込んでいた金額よりも少額となったこと等により、予算額に比して決算額が79百万円少額となっています。
- (注5) 雑収入については、練習船神鷹丸の竣工に伴い建設仮勘定から固定資産に振替処理が行われたことにより、消費税の還付を受けること等から、予算額に比して決算額が244百万円多額となっています。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究経費等の受入減等により、予算額に比して決算額が84百万円少額となっています。

(注7) 主に(注1)に示した要因により、予算額に比して決算額が44百万円多額となっています。

(注8) (注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が164百万円多額となっています。

(注9) (注3)に示した理由等により、予算額に比して決算額が448百万円少額となっています。

(注10) (注6)に示した理由等により、予算額に比して決算額が124百万円少額となっています。

○決算報告書の決算額と損益計算書の計上額の集計区分の相違の概要について

・収入(収益)について

- ・ 決算報告書の「運営費交付金」には、当期に受け入れた運営費交付金全額及び前期から債務として繰越した運営費交付金の支出額と同額を計上しています。損益計算書の「運営費交付金収益」には、そのうち収益化された額を計上しています。
- ・ 決算報告書の「授業料及び入学金検定料収入」には、平成27年度中に納付された平成27、28年度の授業料が含まれています。損益計算書の「授業料収益」には、平成26、27年度中に納付された平成27年度授業料のうち収益化された額を計上しています。

・支出(費用)について

- ・ 決算報告書の「教育研究経費」には、損益計算書の「教育経費」、「研究経費」、「教育研究支援経費」及び「教員人件費」、「役員人件費」、「職員人件費」、「一般管理費」等が含まれています。
- ・ 決算報告書の「業務費」には、現金の支出を伴う取引を計上しています。損益計算書の「業務費」には、減価償却費等現金の支出を伴わない取引も計上しています。